

環境配慮の大きな潮流をめざして、新たなスタート!

長崎大学 環境報告書 2005 を公表



理事(評価・人事担当)
中山 守雄
Nakayama Morio

大学が一丸となつて
「環境」に取り組みはじめた!

大気汚染、ヒートアイランド、水質汚濁、地球温暖化など、地球の環境の悪化が叫ばれています。人々の環境へ対する関心もますます高まり、個人も、家庭も、さまざまな事業所も、環境へ配慮した活動が望まれています。

もちろん、長崎大学も、学生総数(学部学生・大学院生等)約8、400人、教職員数約2、200人で構成される一大事業所として、地球の温暖化防止のための省エネルギー対策、廃棄物の減量化など、環境負荷の低減のための努力を続ける必要があることはいうまでもありません。

また、本学の理念には「地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献すること」が謳われています。この地球平和を実現するという積極的な意志の中には、地球環境を保全し将来の世代に残したいという精神が込められています。

そうした背景のもと、本学では昨年3月に「環境配慮の方針」を、また9月には、各学部や各センターで取り組んでいる環境へ配慮し、社会の持続的発展に寄与する研究等を一冊にまとめた「環境報告書2005」を公表しました。

この環境報告書は、『環境配慮促進法(平成17年4月1日施行)』における特定事業所の指定を本学が受けたことで、平成17年度から毎年、環境へ配慮した取り組みの現状・結果の公表が義務づけられたのを機に作成したものです。

すでに、本学の中期目標には環境へ配

慮した大学運営を行うための「環境マネジメントシステム」の構築を謳っていましたが、この法律によって、その目的をより明確にし、早急に行うこととなったのです。本学では、かねてより環境に配慮できる人材の育成に努め、各学部やセンターでは、さまざまな分野で環境に関する研究を行ってききましたが、今回の環境報告書は、初めて大学全体が一丸となつて環境問題へ取り組みはじめた最初のステップ、すなわち新たなスタートと言えます。

「環境マネジメントシステム」の構築をめざして

「環境報告書2005」を作成するにあたり、本学の計画と評価を担当する8つの専門部(教育、研究、社会貢献、国際交流、大学運営、人事・安全管理、財務・施設、広報・情報)に、新たに環境専門部を加え、大学全体の「環境配慮の方針」を策定し、それを遂行するための骨格となる「環境マネジメントシステム」の基盤づくりを進めてきました。

本学では、2つの部局(環境科学部と共同研究交流センター)環境安全マネジメント部門を中心とする6つの学内共同利用施設で、ISO14001を認証取得しています。また、環境科学部は昨年11月に独自の「環境報告書」を発行しています。

現在、大学全体でのISO14001の認証取得を目標に掲げてはいませんが、このような先導的な動きは、今後、大学の「環境マネジメントシステム」の構築に大きな力になるでしょう。

長崎大学の環境報告書に関して、ご意見や質問等を以下の部署で受け付けております。回答に関しましてはホームページ上で行う予定です。

環境報告書に関する
お問い合わせ

長崎大学 施設部 施設企画課

E-mail shisetsubu@ml.nagasaki-u.ac.jp

〒852-8521 長崎市文教町1-14

TEL 095-819-2131 FAX 095-819-2133

※環境報告書：事業者が自らの事業活動に伴う環境負荷の状況や環境配慮の取り組みなどの環境情報を総合的に取りまとめた公表する年次報告書(環境省パンフレットより)。
※環境配慮促進法：環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律。
※環境マネジメントシステム：全体的なマネジメントシステムの一部で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直しから維持するための組織体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含むもの。



平成18年9月発行

「海洋」は、長崎大学の 環境配慮へのキーワード

一般企業における環境配慮といえは、主に事業全般のCO₂や二酸化炭素の排出の削減をめざすといった取り組みが知られています。大学の場合、その本分は教育と研究ですので、教育を通して環境に配慮できる人間を社会へ送り出し、さまざまな研究を通して環境の改善や保全に寄与するということが大きな使命になります。

本学では、教育・研究における環境配慮のキーワードのひとつに「海洋」を掲げています。その重点プロジェクトとして平成17年4月、環東シナ海海洋環境資源研究センターが発足しました。ここでは、東シナ海域とその周辺海域（大村湾、有明海、黄海）などの環境と生物資源を対象とする総合的な研究を推進し、海洋環境の保全および海洋生物資源の育成に関する教育を行います。東シナ海の環境と資源の悪化は激しく、その回復には、地域はもとより近隣諸国との研究交流が必要であるという認識から、中国および韓国との研究機関との活動も展開しています。

環境報告書を学内外の コミュニケーションツールに

長崎大学の環境マネジメントシステム¹の推進のため、昨年暮れに、環境委員会（大学の全部局からの代表委員で構成）が立ち上げられました。全学的に環境に関して議論する場が初めてできたわけで、今後、この委員会を中心とした具体的な

環境配慮へのアクションが進められることになりました。

なおこの環境マネジメントシステムはあくまで大学運営のためのマネジメントシステムの一部であり、PDCAサイクルで遂行されることはいつまでもありません。つまり、常に内外からの意見を受けて検討し、継続的改善を図りながら発展していくこととなります。

環境報告書は、まさしくそのために、長崎大学の環境マネジメントシステム¹の運用状況、環境配慮への取組など環境情報を公表するためのツールです。初年度の報告書では、大学の本文である環境教育、環境研究に重点をおいた編集方針を採りましたが、環境負荷低減の取組なども含め、今後改善すべき点が多々あります。よりよい方向へ導く皆様の「意見を期待している」のです。

齋藤学長は、今回の公表にあたり「環境配慮の方針を長崎大学の構成員すべてが深く理解し、社会の皆様とともに、環境を保全しつつ持続的な発展が可能な社会の実現に向けて最大限の努力と改善を進めていきたい」と述べています。

まず、一人ひとりが環境に関心を持ち、身の回りのできることからやしていくことが大切です。そのために、長崎大学の学生、教職員はもちろん、地域の皆様との「コミュニケーションツール」として、長崎大学の「環境報告書」がお役に立てればと考えています。

PDCAサイクル… Plan（計画）、Do（実施）、Check（監視・測定）、Act（改善）を通して、問題点を改善しながら継続的に発展させていくというものです。



長崎大学 環境配慮の方針

地球環境の保全と人間社会の持続的発展に寄与することは、長崎大学の社会的責務であるという認識に立ち、環境科学部を擁する総合大学としての特徴を活かした環境保全に関する教育研究活動を推進するとともに、長崎大学のすべての活動に伴う環境負荷の低減を図ることによって、社会からの要請に応えるため、次の基本方針を定める。

- 1 環境の保全に関する教育研究活動を推進する。
 - (1) あらゆる専門分野から環境問題への教育研究を進め、環境配慮に貢献できる人材を育成する。
 - (2) 多様な専門分野が連携した環境研究を遂行する。
 - (3) 国際的環境研究・教育への協力、環境問題の相互理解と情報の共有を推進する。
 - (4) 産学官連携による環境研究を推進し、その研究成果の社会への還元を努める。
 - (5) 環境保全等に関する知識・技術を発信し、地域との連携・コミュニケーションを推進する。
- 2 学内におけるすべての活動に伴う環境への負荷を低減する。
 - (1) エネルギー使用量の抑制、廃棄物の削減、資源のリサイクル等を積極的に推進する。
 - (2) 環境関連法規、規制と学内規定等を順守する。
 - (3) 環境汚染を予防し、キャンパス内の環境の保全・改善を図る。
- 3 大学運営システムの一部としての環境マネジメントシステムを構築し、定期的に見直すことによって、継続的改善を図る。
- 4 環境配慮の方針及び環境配慮等の状況を、本学ホームページ上に公表することによって、本学構成員に周知し環境配慮の意識向上を促すとともに、社会への説明責任を徹底する。

2006年3月23日

長崎大学長 齋藤 寛

環境報告書2005は、長崎大学ホームページで公表しています。